

令和3年度第1回大分市子ども・子育て会議 議事録

1. 開催日時

令和3年8月12日(木) 午後1時30分～2時45分

2. 開催場所

大分市役所本庁舎 8階 大会議室

3. 出席委員

安東 正義委員、大津 康司委員、垣迫 弘美委員、久保 隆委員、
古賀 精治委員、定宗 瑛子委員、清水 隆史委員、秦 昭二委員、
祐成 裕子委員、中島 英司委員、長田 教雄委員、仲嶺 まり子委員、
平野 昌美委員、平本 泉委員、淵野 二世委員、増田 真由美委員

4. 傍聴者

なし

5. 次第

1. 開会

2. 委員紹介

3. 会長、副会長選出

4. 議事

(1)「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における令和2年度実績及び令和3年度取組状況
について

5. その他

6. 閉会

6. 会議資料

次第

資料

「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における令和2年度実績及び令和3年度
取組状況について

7. 議事概要

- ・子どもすこやか部長あいさつ
- ・委員紹介、事務局紹介
- ・正副会長選出(会長 古賀 精治委員、副会長 仲嶺 まり子委員を選出)
- ・正副会長あいさつ

議事(1)「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における令和2年度実績及び令和3年度取組状況について

<主な意見等>

(委員)

P7の18「待機児童の解消」と21「幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の確保」については繋がっているので一体で発言する。

まず、令和3年現在、大分市の認可保育施設が154ある。この154施設というのは、待機児童を解消するために、大分市が公募し認可したものであり、毎年増やしてきた。

しかし、今年の4月1日時点、154施設中70%超える施設が定員割れを起こしている。8月時点でも3分の1の施設は定員割れを起こしている。

この子ども子育て会議や社会福祉審議会の児童福祉専門部会でも発言したが、どんどん保育園を作り、定員は増えているが、過当競争になっていて、どんどん定員割れを起こしている。定員割れを起こしたら、当然その施設には、入所の子どもの分しかお金は入らず、職員の給料も上げることができない。

また、職員が少ないため、研修に行くことも出来ない。保育士の仕事は、コロナ禍でも休むことが出来ず、夏休み冬休みもない。子ども育てるということでかなりの責任があり、当然仕事の負担もあり、離職する方も沢山いる。

もちろん待機児童は解消しなければならないが、十数年言っているのは、保育士がいない。だから、市が認可をした以上、保育士を確保してほしい。以前別の委員も発言したが、千葉県や各全国の中核市が、市独自の保育士確保の取組を沢山している。ただ闇雲に定員を増やすのではなく、保育士を確保しないと現場は悲鳴を上げている。市長にもその旨を直接伝えている。

また、近年は出生数が大幅に減少している。大分市でも平成25年がピークとすると、8年前から1,000人くらい、25%近く子どもが減っているため、子どもを増やす政策が必要である。

現場の声を聞き、市の方で、子どもを増やす具体的な政策、保育士を確保する具体的な政策を行わなければ、壊滅的な形の保育現場になってしまう。

また、市が認可した以上、定員割れを起こした施設への責任についても教えていただきたい。

(事務局)

定員を割れているということについて、子ども・子育て支援法の中では、施設の児童の受入れは定

員までという基準になっている。ただ、大分市の場合は、国の制度、通知において、待機児童、未入所児童が多いということで、各施設の協力のもとに、定員を超えて受け入れていただいている施設もある。

確かに、ここ数年かなりの数の保育施設を新規認可している。保護者としては、小さいうちから預けた施設でそのまま変わらずに進級させていくという状況があり、保育の新規申込みに関しては基本的に3歳未満児が多いような状況になっている。このことから、新規園は開設から数年経過し、在園児が進級することにより、3歳以上児のクラスが埋まっていくため、3歳以上児のクラスで定員割れしている施設も多い状況である。

0歳のクラスについては、1年を通して、育児休業明けで保育が必要になるというご家庭が多いため、4月に関しては埋まっていないというような状況もある。

また、発達の段階で配慮が必要なお子様がいることから、安全な保育の提供のため、クラス定員まで受け入れられないというような状況もある。以上のようなことが複合的に絡む中で、施設の方と利用調整をする中で、定員まで達していない。

一方で、施設をあっせんしても、どうしても希望される方がいらっしゃらない施設もある。市とすれば、こういう施設がありますよとお知らせはするが、保護者の意思で一定程度は希望されない施設もある。

大分市においては、今年の4月の未入所児童が551名となっており、まだかなりの保育需要があるという状況である。

(事務局)

保育士確保についての取組についてだが、今年度から、県外の学生がセミナーに参加しやすいように、交通費の補助を行う。こういったことをアピールしながら、大分市内の保育所等に就職してもらえるようにしていきたい。それと併せて、職場体験講習会についても今年は回数を増やし、色んな方に体験してもらえるように取り組んでいる。そういった取組によって、保育士の確保の支援をしていきたいと考えている。

(委員)

1、2歳児を中心に保育ニーズはあるが、保育士がいらないため受け入れることが出来ない。年度途中のどこの園でも、保育士さえいればあと1人2人何とか対応できるが、保育士がいらないから結局入れることができない。そうするとまた新しい保育施設ができてという悪循環になっている。だから、先ほどご質問したのは、保育士の確保を具体的にしてくれませんかということ。

そして先ほど説明のあった、セミナー等は10年近くやっている。10年近くやっていて、保育士確保の課題が解消していない。ということは、現場の保育施設としては、この施策だけでは具体的に足りていないということであり、足りないからずっと保育士が足りないということを言っている。この大学の養成校向けのセミナーやハローワーク等との取組では解決をしていないということを何年も言っているので、一歩踏み込んだ大分市独自の施策が必要である。全国の多くの中核市の事例を沢山我々も市の方に要望提出している。そこをしないと保育士を確保できないから、どうしても受け入れができない。

市が認可をした責任があり、保育所は市の委託事業であるので、人材について市の責任を持って解決できませんかということをごちらがお尋ねしている。

(会長)

今のご意見は21番の課題取組、ここに挙げられているものだけだと、恐らく不十分だろうというご意見だろうと思う。例えば先ほどの県外から呼び寄せるための交通費補助はまだ令和3年度からなので、その効果はまだ見えず、検証できない。もしそういう各地の良い取組をご存じでしたら、どんどん市の方に助言されたらどうか。色々な手を考えて本当に効果があるものがあれば、できるだけやった方がいいと思う、ここについてはちょっと個別に話をさせていただいて。

(副会長)

保育士を養成している側から関連してだが、大分市が令和3年から、交通費の補助を行いセミナーの参加をしやすいとするという取組とは別に県も、先般福岡の天神で、大分出身の方々を対象に是非大分県に帰ってきてほしいというセミナーを開催している、ZOOM 参加も可能で、何名かは対面での説明にも来ていただいた。

全国的に見ても、実は保育士と介護福祉士の有効求人倍率は2.2となっており高く、それだけ不足しているという状況である。まず、今後保育士の不足を補うような保育士の養成というのが可能かどうかで言うと、いわゆる少子化の波が養成の段階にも来ているので、保育士を希望する高校生が減少している。この高校生を対象に県と協力をして今高校を回って、保育の仕事の魅力というのを高校生に伝えるようにしており、できるだけ、保育士になる高校生を増やそうというような取組をしている。

ただ現実、産休、育児休暇を取られる保育士の方も非常に多く、育休代替がない。さらに、0～2歳児については、少ない人数に対して保育士が1名つかなければいけないため、保育士が沢山必要であり、そこを手厚くしようとすると、それをカバーする保育士を見つけるのが本当に大変な状況である。養成校の附属の施設さえ、企業に人材確保をお願いするくらいの困難な状況で、そのくらい人がいない。

ただ潜在保育士をどうやって、とにかく引っ張り出してくるかっていうことについては、仕事をしようと思っている人もいるため、行政として、いつでも復帰できますよというアピールを頻繁に行うことが必要なのと、もう一つは、実際に保育士として仕事している人たちのネットワークというのも使えるのではないかと思う。個人情報等も問題になるとは思いますが、そのネットワークの把握をどうするかというのが課題になっており、住所移動等を掴みきれないという状況があり、そのあたりのところを行政や現場、それから養成校が知恵を絞って、どうやってそこを掘り起こしていくのかという、システムみたいなものを今後考えていかないといけないということが課題であると思う。

(委員)

今副会長がおっしゃったとおりで、現場は本当に泣きたいくらい大変な状況であることを養成校の側からも発言していただいたことは、大変私たち力強いなっていう風に思う。子どもたちを教育保育し

ていきたい、そういう願いのもとで大分市内の教育保育施設の先生方は本当に日々一生懸命努力をしながらどうすれば子どもたちが幸せになるのかと考えてやっているが、待機児童解消という名の下で、本来は待機児童解消というものと教育保育の質の向上っていうのは二頭立てで行かなければいけない政策だったはずだが、いつの間にか待機児童解消の方に重点が置かれてどんどんと施設が建ってしまった。その施設が建ったことで、より一層の保育士不足に拍車がかかってしまい、本当に欲しい先生がいなくなった。

そしてそんなこと言っている場合じゃないから、とにかくやりたいという先生を雇おうと、業者に70万とか100万とか払って一人の保育士を確保する。そういう状況が日本全国に実は起こっており、大分市内もそれは一緒である。だから、パートの方だったら40万払って一人雇うが、でもすぐそういう方ってやっぱり辞める。その辞める理由はお祝い金10万くらいもらうから。だからやめるとまた次のところで募集をかけてもらって、次の施設に行くともた、10万もらう。そういう先生がその業者に登録しているということがある。保育士不足に困り果て、大学や養成校に何度も電話したりお願いにいたりしても見つからないという状況を本当に知っておいていただきたい。

待機児童解消するために施設を作ることはもう必要なく、それよりも今ある現実の保育園、幼稚園、認定こども園の施設をより質が上がるようにするための人材を確保していく。子どもを預かった以上は責任をもって小学校に送り届けていきたいという風に思っているので、これは真剣な気持ちであり、涙が出るぐらいに毎日頭が痛い状況であることを知っておいていただきたい。

また、希望されない園があるということも言っていたが、希望されないと言っても、実際行きたい施設があっても、園の建っている立地が関係して通えない、その近くが空くまで待つという方も沢山いる。そういった現場の声をもっと聴いて、大分市の教育と保育のこの問題をきちんと考えていかないと難しいことになろうかと思う。

社会の変化が非常に激しく早いスピードで来ており、このすくすく大分っ子プランを立てたときの会議の内容と随分変わってきた。その部分をもう一度見直さなければいけない。待機児童解消よりも、一つひとつの施設の子どもたちの幸せを願う、質の向上をもっともっと考えてほしいためにも保育士の確保が絶対必要だと思うので、これからも一緒になって、どうやったらできるのか頑張ってもらって考えていただきたいと思う。

(委員)

P7の19「認定こども園の普及促進」について、また新たに、令和2年、令和3年に認定こども園を増やすという数値設定があるが、先ほどからお話のある通り、社会情勢が大きく変わっているということで少し申し上げたい。

今、大分市は非常に人口が減っており、その中でも、乳幼児が減ってきて、特にコロナの影響で、大変出生数が減っている。全国的にも10万人減っているというようなデータが出ている。そういう中で、認定こども園をさらに普及していくということが、非常に今現存の認定こども園あるいは私立幼稚園等に対して、今後非常に色んな影響をもたらすのではないかと考えている。幼稚園には1号認定や2号認定などの3歳以上児がおり、中には私学助成の幼稚園、認定こども園になった園もある。1号認定

については、今5,300人定員に対して、4,600人ということで、ここ1、2年特に、仕事をしておらず、午後、預かり保育とかなしでお子さんを迎えに来る、そういう1号認定の保護者の層が、非常に急激に減少していると思っている。

それと、1号認定から2号認定に変わる保護者の方が非常に今増えている。無償というのが一つの大きなポイントになるかと思うが、保育料なしでお子さん預けられる。しかも長い時間預けられるというような、そういう国の政策があるためかもしれないが、1号認定の子どもさんが大分市は特に減っている。

その中で、認定こども園の普及ということで、目標として更に数を増やすということは、これまで以上に、1号認定の子どもがいる園にとってはとても厳しい状況が考えられると思うので、今の人口減、乳幼児数の推移を見ながら、ここの目標設定は少し変更していただきたいと思っている。

(事務局)

大分市の認定こども園に関してご意見いただいたが、各団体の皆様には、これまでも何度もご協議をお願いしているところであり、その中での協議との重なりもあるかもしれないが、子どもの減少や1号認定の減少の状況も当然把握する中で、こども園の計画は作られている。

在り方の方針に基づき、進めているところではあるが、具体的に今後どのような定員設定で、どの場所にどういった形でこども園を設置していくかということについては、関係者の皆様と十分に、話し合いながら進めていきたいという風に思っている。

(委員)

P20の53「発達障がい児巡回専門員派遣事業」について、計画達成率100%となっているが分母は何の数字か教えていただきたい。

(事務局)

この数字については、各保育施設の方に向けて市から、発達障がい児巡回専門員派遣事業についての説明もしくはお知らせを行い、要求があった園の数字で、市の方ですべて巡回を行ったということで100%としている。

(委員)

具体的に何件要請があつて何件か。

(事務局)

具体的な数字が今お答えできないため、少し調べさせてほしい。(後刻委員に直接回答)

(委員)

P6の「小児救急の充実」について、大分市の夜間急患センターの運営に携わっているが、課題取

組の中には書いてないが、大分市は、コロナの影響による受診控えや少子化等の色々な要因で、かなり患者が減っているということで、事業の休止をいきなり打診された経緯がある。もちろん運営自体の努力も必要だが、予防接種で病気が減って、少子化で減って、コロナで受診控え等、色々な要因が重なり患者がかなり減り、とにかく今は、小児科と耳鼻科がかなり厳しい実態がある。小児救急というのは、子どものセーフティーネットで大切な分野なので、できるだけ、単年度で評価せずに長い目で見ていただきたい

もう一つは P10の29「病児保育事業」についてだが、小児科で病気の赤ちゃんを看てもらい、お母さんが仕事できるという大切な事業だが、預けるのが怖い等コロナの影響も含めて、赤字になっている。手当はあるが、この事業の存続にはかなり市の協力が必要だという事実もあり、お母さんにとっても非常に大切な事業の一つなので、事業の存続に向けて協力してもらいたいと思っている。また、感染症対策に対しても手厚い補助を用意していただき、ご協力をお願いしたい。

(事務局)

病児保育事業について、令和2年度に関しては、コロナの影響によりかなり利用者が少なかったということで、その前年度の実績に応じた形での補助金交付を行った。今年度に関しては、補助額について、利用実績や人数に応じたもの以外の基本部分について、上積みするような形で手厚くしている状況もあり、ご理解いただければと思う。

(委員)

P10の28「延長保育事業」について、令和2年の実績が94%で、令和6年の目標が100%達成となっているが、国の制度だと、6人以上だったら30万ほどの補助金、1人から5人の場合だと保育士を必ず2人おいて、年間30万円。月25,000円だから、園がずっと赤字になっている。赤字を誰が補填しているのかというと、結局昼間の通常の保育の分から、職員の人件費とか教材費とか色んなところを減らす形で延長保育のところに持ってきている。1人から5人というのが大分市内の保育施設には沢山ある。また、今コロナの影響で、以前は延長保育を利用していた人もいなくなったりしている。

長年言ってきていることだが、延長保育実施を100%とするならば、国の制度は30万でも、市独自の補助金を出してほしい。そうしないと、昼間の人件費を延長保育の人件費に充てざるを得ず、保育士の給料を減らざるを得ない。保育士不足の中、処遇が悪化して離職になる、こう繋がってしまう。働く人たちを応援するためには、大分市独自の補助金を出して実施する形にしてほしい。そうしないと多くの保育施設がやめたいと悲鳴を上げている。公立の保育所だったら、全部市がお金を出し、同じ認可保育園なのに私立は園が独自にすることとは改善してほしいと毎年伝えているので、お願いしたい。

(会長)

以前もその話はしたと思うが、そろそろ時間になるのでよろしいか。本日は短時間でというところで、本日の議事は終わりにしたいと思う。